

民主党・無所属の会 市議会レポート

【桜区版】2009.3月

編集・発行 民主党・無所属の会 さいたま市議団 桜区事務所
民主党・無所属の会 さいたま市議団 <http://www.minshu-mushozoku.jp>

— 市民に開かれた議会を目指して —

『議会改革』実現に向け活動中！



2月議会「予算委員会」の質疑に臨む
さいたま市議会議員

阪本 かつみ

定額給付金給付事業を含む補正予算に賛成！

定額給付金については、本当に地域経済の活性化につながるのか、真の生活困窮者まで届くのかなど、その目的や有効性をめぐり様々な議論が交わされてきた事業です。

しかしながら、国会においてこの議案が可決された以上、ある一定の地域だけに給付金が配られないという事態をまねいてはいけないとおもいから、

1. 地域経済の活性化に資するために、地元商工関係者との連系を図ること。
2. 市民が自らの寄付を通じて施策に意思反映ができるような多様な使い方の提示を積極的におこなうこと。
3. 派遣切りにより住居をなくすなど、給付金を受け取れないであろう人々に対する取り組みの必要性。

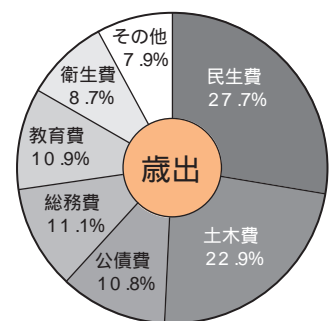
以上の注文を付け、私たち民主党・無所属の会さいたま市議団は、補正予算に賛成いたしました。

(定額給付金給付事業の予算額は約187億6千万円です。)

平成21年度 さいたま市一般会計予算概要

【予算規模】

一般会計	3,912億3,000万円 (0.2%増)
特別会計	1,746億0,000万円 (2.5%減)
企業会計	1,114億9,829万円 (1.4%減)
合計	6,773億2,829万円 (0.8%減)



【予算の特徴】

「子育て支援」「安心・安全」「環境」3キーワード事業の推進

子育て支援事業(87事業)約317億円(約16%増)

ナースリールーム・家庭保育室の保育料負担の軽減(月額2万円)

妊婦検診公費負担の拡大(4回から15回)

安心・安全事業(74事業)約168億円(約22%増)

公共施設耐震化事業(小・中・高等学校、コミュニティセンターほか)

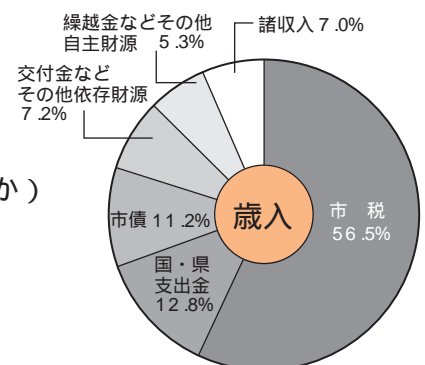
新型インフルエンザ対策(タミフルの備蓄)

環境事業(48事業)約101億円(約75%増)

住宅用太陽光発電システム設置補助事業

LED照明の積極的導入、低公害車等補助事業

一般会計の歳出・歳入内訳



2月定例会 予算委員会で質疑

2月3日から開催されました2月定例会も3月12日、すべての議案を可決し、閉会しました。

特に今議会では、条例・一般議案などの審査の他に、常設化された予算委員会の中で、国の第二次補正予算に伴う補正予算、「平成21年度さいたま市一般会計予算」をはじめとする関連議案の審議が、延べ10日間にわたりおこなわれました。

私も、市民の立場に立った政策提言と、市政のチェックという議員の責務をまっとうするべく、46分間の質疑に臨みました。



主な質疑項目

- 1) 市民保養施設費について
- 2) コムナーレ販わい創出事業について
- 3) 盆栽関連施設整備について
- 4) 区まちづくり推進事業について
- 5) 新クリーンセンター整備事業について
- 6) 一般廃棄物収集運搬処分事業について
- 7) 救急業務推進事業について
- 8) 消費生活相談について

新クリーンセンター整備事業について

- Q. 桜区新開に建設予定のゴミ焼却施設整備事業は、建設工事、または長期にわたる運営に対しては施設周辺住民との信頼関係が大切だと考えます。市は、周辺住民とどのようなスタンスで接していこうとしているのか、伺います。
- A. 今事業の建設期間は、平成26年までの5年間で予定しており、その後、平成27年から約15年間の運営という長期にわたる事業です。その後も、引き続き運営していくことが必要でありますことから、将来にわたって、やはり周辺住民との対話は不可欠と考えております。地元住民のご意見などに対しても、できる限り対応してまいりたいと考えております。

区まちづくり推進事業について

- Q. 区長は区民に接する機会が多いことから、市民（区民）ニーズをよりの確に捉えることができると考えます。そこで、平成21年度の予算編成にあたり、区長の意見をどのように反映されたのか、伺います。
- A. 区民の要望を予算に反映させるべく、区長には区民の方々といろいろな場面で対話集会をもっていただいております。各区長からは事業予算を提出いただいております、それをもとに予算編成にあっております。

救急業務推進事業について

- Q. ここ数年救急車の不適切な利用が社会問題化しています。タクシー代わりにするなど不適切な救急車の利用は、救命率の低下を招きかねません。さいたま市全体の救急車の出動件数はここ数年約5万件に達しています。このうち不適切な利用と思われる件数は何件になるのか、また、その対策について伺います。
- A. 不適切と思われる利用につきましては、全救急出動件数の約6%（約3000件）を占めております。救急車対策の取り組みとしましては、市報の掲載、ポスター、リーフレット、懸垂幕などで市民への広報を中心に行なっております。今後、各自治会の掲示板、バスの中刷り等の広報活動を実施してまいります。



子どもに「夢」を！ お年寄りに「安心」を！
市政に関するご意見・ご要望をおよせください。
さいたま市議会議員

阪本 かつみ

連絡先：〒338-0836 さいたま市桜区町谷3-24-15
TEL 048-710-4022 FAX 048-710-4023
E-mail sakamoto-k@kfx.biglobe.ne.jp

<http://www.7a.biglobe.ne.jp/sakamoto-k>